2022年3月期 第2四半期 証券コード:9412

株主通信

株式会社スカパーJSATホールディングス







未知を、価値に。

TOP MESSAGE



「スカパーJSATグループプラン2020+」のもと、 基礎収益力の強化と持続可能な成長への布石を 着実に推し進めています。

株主の皆様には、平素より格別のご 高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ワクチン接種の効果とともに新型コロナウイルス感染拡大に歯止めがかかり、緊急事態宣言も取り下げられるなど、国内ではコロナの脅威は最悪の時期を脱したものと思われます。しかし、世界的にはいまだ数万人単位で新規感染が広がっている国々もあり、国内外医療関係者をはじめ、この未曾有のパンデミックと日々闘っておられる方々にこの場をお借りして心から感謝申し上げます。

2022年3月期第2四半期決算 (累計期間)の概要

当第2四半期の営業収益は、宇宙事業の新領域での事業が増収だったものの、「収益認識に関する会計基準」等の適用の影響(注)と放送サービスの加入者減の影響等により前年同期比で減収となりました。また、営業利益は前年同期比で若干の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期に連結子会社の解散に伴い税金費用が減少したことにより、前年同期比増益となり

ました。

(注)当社は2021年度から、「収益認識に関する会計基準」等を適用し、 営業収益を含め主要な経営指標等は全て当該会計基準を適用し た後の数値となっております。

持続可能な成長への布石

当社グループを取り巻く事業環境ですが、有料放送市場が成熟し、インターネット有料動画配信サービスの普及により、有料多チャンネル放送「スカパー!」の加入者獲得において厳しい状況が続いています。宇宙事業においても、成長が期待されるモバイル向け衛星通信需要はコロナの影響で先行き不透明感が残り、また、世界レベルで新たな事業者が宇宙ビジネスに巨額の投資を行い、大規模な低軌道(LEO)衛星通信インフラの構築や安価なロケットサービスを開発するなど、当社グループは、メディア・宇宙の両面で事業環境が激変する大きなターニングポイントを迎えています。

ただし、私たちも手をこまねいている訳ではありません。2020年に公表した「スカパーJSATグループプラン2020+」のもと、中長期の基礎収益力強化に向けた布石をひとつひとつ着実に実行しています。

宇宙事業においては、成長が見込まれる航空・船舶等のモバイル・グローバル需要に対してハイスループット衛星

▶ 営業収益



▶ 営業利益/営業利益率



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



(HTS) Horizons 3eとJCSAT-1Cの 販促強化を継続するとともに、西太平 洋からインド洋の主要な航路をカバー し世界最高クラスの通信速度を誇る超 高速海洋ブロードバンドサービス 「JSATMarine」の提供を開始します。 また2024年には、通信可能エリアや伝 送容量の配分を軌道上で変更し、顧客 や市場の変化に柔軟に対応するフルデ ジタルHTS「Superbird-9」の打ち上 げを計画するなど、基盤事業の足場固 めをひとつひとつ行っています。

一方、新領域事業では、衛星画像等の宇宙データを防災・減災等に利活用するビジネスインテリジェンス分野での収益拡大を進めるとともに、日本電信電話(株)との「宇宙統合コンピューティング・ネットワーク」構想や宇宙ごみの除去技術開発など、サステナブルな社会の実現にも資する取り組みにより、将来のさらなる成長と発展を実現したいと考えています。

メディア事業においては、有料動画配信サービスの台頭をはじめとする市場環境の変化へ対応するため、配信事業を強化します。従来の提供サービス「スカパー!オンデマンド」を刷新し、2021年10月より、有料動画配信サービスの新ブランド「SPOOX」と、放送契約者向けの無料配信「スカパー!番組配信」、2つのサービスを立ち上げました。

「SPOOX」ではさらに番組ラインナップを3万タイトル以上追加し、サービスを拡充していく予定です。また、メディア事業の収益多角化を目的に、BtoB領域への展開にも注力します。その一環として、PLAY社と連携し当社放送設備等のアセットを活用した「メディアHUBクラウド」を開始しました。今後、企業や官公庁向けにメディアソリューション事業を積極的に推進してまいります。

"Space for your Smile"の 目指す世界へ

当社グループは創業来、通信・放送という公共性の高い分野を生業とし、持続可能な社会に役立つサービスを提供してまいりました。そして、このたび社会価値と経済価値の両方を高め、持続可能な成長を実現する「サステナビリティ経営」のさらなる深化を目指し、2018年から公表しているスカパーJSATグループミッション「Space for your Smile」を当社グループのサステナビリティ方針として採用することを決めました。

「Space for your Smile」には、 人々を笑顔にすること、人々が笑顔でいられるために、社会・地球環境・宇宙がすべて健全であることがもっとも大切だという私たちの強い想いが込めら れています。こうした理念のもと、長期 的な視点に立って環境や人権などの社 会課題にも積極的に取り組んでいきた いと考えています。

財務的安定性と 株主還元方針について

当社は、株主の皆様への長期的かつ総合的な利益の還元を重要な経営目標と位置付けています。安定的な顧客基盤に基づく既存基盤事業に加え、新領域での積極的な事業拡大により、基礎収益力の強化を図るとともに、財務の安定性の確保と適切な株主還元を継続してまいります。

配当につきましては、積極的な事業 展開に備えるための内部留保の充実を 図る一方、財政状態・配当性向等を総合 的に勘案し、安定配当を継続してまいり ます。2021年度も1株当たりの年間配 当額は、2020年度と同様18円を予定し ています。

また、株主還元のさらなる拡充を目的として、2021年8月から2022年1月末までの期間において9百万株、30億円を上限とする自己株式取得(市場取引)を実施しております。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

純資産/自己資本比率



> 1株当たり配当金



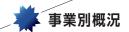
2022年3月期業績予想

 営業収益
 1,220億円

 営業利益
 180億円

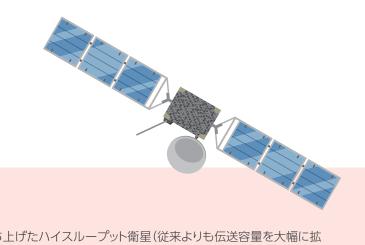
 親会社株主に帰属する 当期純利益
 130億円

2022年3月期の期首より適用される「収益認識に関する会計基準」等に基づいた予想となっております。



宇宙事業

SPACE BUSINESS



2022年3月期第2四半期の取り組み

グローバル・モバイルビジネスの拡大及び競争力の強化のため打ち上げたハイスループット衛星(従来よりも伝送容量を大幅に拡張した衛星。以下「HTS」という。)であるJCSAT-1Cは、インドネシアエリアにおける契約獲得のほか、モバイル分野において今後さらなる利用の拡大を見込んでおります。同じくHTSであるHorizons 3eも着実に収益を拡大しており、さらなるサービス提供の拡大に向けて営業活動を強化してまいります。

新たな事業への取り組みとしましては、災害時の状況把握や平時の継続的な国土・インフラ監視などに有用な衛星データ解析情報サービスの事業化を進めるため、三菱電機(株)、(株)パスコ、アジア航測(株)、日本工営(株)、一般財団法人リモート・センシング技術センターとの間で「衛星データサービス企画(株)」を設立いたしました。2023年度からの本格サービス提供開始に向け事業検討を進めていきます。また、衛星通信を利用した量子暗号通信網の実現に向けた研究開発に取り組み、事業領域の拡大に努めていきます。

成長への取り組み

宇宙事業では、今後の事業活動として、従来型の衛星通信・国内放送利用の安定した事業継続に加え、海外、特にアジアを中核とする成長マーケットの衛星需要の取り込み、さらには多様な事業パートナーと積極的なコラボレーションを推進し、新規事業領域を開拓していく計画です。

新たな「宇宙統合コンピューティング・ネットワーク」の構築に挑戦

今後、持続可能な社会の実現に向け、ICTインフラ基盤として宇宙空間の活用が重要になっており、2021年5月に、日本電信電話(株)(以下、NTT)と業務提携し、「宇宙統合コンピューティング・ネットワーク」構想を公表しました。これは宇宙空間で衛星画像のコンピュータ処理を迅速に行ったり、Beyond5Gを見据えて地上と宇宙をシームレスに接続し、あらゆる場所で大規模災害時にも確実につながる次世代通信基盤の構築を目指す構想です。

グローバルなコンピューティング・ネットワーク技術を有するNTTと、30年以上の衛星通信、衛星放送をはじめとする宇宙事業での豊富な技術・ 実績を有するスカパーJSATの連携により、宇宙統合コンピューティング・ ネットワークによるイノベーションで新たな宇宙インフラを構築し、持続可能な社会に貢献します。



超高速海洋ブロードバンドサービス「JSATMarine」を発表

スカパーJSATは、静止衛星を利用する海洋通信サービスとして世界最高クラス*の通信速度を実現する新たな海洋ブロードバンドサービス「JSATMarine(ジェイサットマリン)」(以下、「JSATMarine」)の提供を2022年1月より開始します。

「JSATMarine」は、海事業界のIoT化や船員向け通信需要の高まりに対応するため、スカパーJSATが保有する高速大容量通信衛星(HTS: High Throughput Satellite)などを用いて、西太平洋からインド洋の主要な航路において、海洋ブロードバンドサービスを提供します。さらに、「JSATMarine」サービスでは、弊社衛星管制センターにおける衛星基地局の運用電力に再生可能エネルギーを利用する取り組みを通じて、持続可能な開発目標(SDGs)の達成を目指してまいります。



※ Euroconsult調査資料: 2021 April 9th edition "PROSPECTS FOR MARITIME SATELLITE COMMUNICATIONS" p.33 "VSAT and MSS data price plans (monthly fees vs. speed) in 2020"調べ。

メディア事業

MEDIA BUSINESS



2022年3月期第2四半期の取り組み

2021年シーズンプロ野球では、昨シーズンに引き続き「プロ野球セット」でセ・パ12球団の公式戦全試合を生放送・配信しておりました。2021/2022年シーズン海外サッカー「ドイツ ブンデスリーガ」では、全試合の放送・配信にとどまらず、サッカーファンに新たな視聴体験を提供すべく、映像とデータの統合"インタラクティブフィード"を世界で初めて実装した「ブンデスリーガLIVEアプリ」に関して10月からのサービス開始に向けて準備を進めてまいりました。

また、光ファイバーによる地上デジタル・BSデジタル等の再送信サービスでは着実に提供エリア拡大を進めております。6月に広島県広島市の一部エリアでサービス提供を開始するなど、2021年9月末時点で提供エリアは33都道府県にわたり、提供可能世帯数は約3.200万世帯、契約世帯数は248万世帯に達しています。

新たな取り組みとしましては、将来的なコネクテッドTV領域における協業を目指し、2021年9月に(株)フリークアウト・ホールディングスに資本参加し、共同検討を開始しています。

成長への取り組み

メディア事業では近年、お客様のニーズ、視聴環境が劇的に変化しています。受動的であったテレビの視聴者が能動的になり、複数のデバイス・サービスを使い分けて楽しんでいます。そういった世の中の変化に合わせた新たな事業領域を開拓していきます。

\ オドロッキー! /



スカパー!の動画配信サービスがリニューアル

10月1日より動画配信サービス「スカパー!オンデマンド」を、放送サービス未契約でもご利用いただける「SPOOX(スプークス)」と、スカパー!の放送サービスご契約者向け「スカパー!番組配信」としてリニューアルいたしました。ネット配信が人気の高まりをみせる中、配信サービスを強化し、お客様の生活シーンに合わせてシンプルで使いやすいサービスの実現を目指します。

「SPOOX」は、有料動画配信 サービスとして、スポーツ、音楽ラ イブなど放送サービスの強みを活 かしたライブ配信に加え、スカパー! ならではのオリジナル番組など、 ファンの見たいに応えるコンテン





ッを増やしていき、今後はラインナップを3万タイトル以上に拡充する予定です。

「スカパー!番組配信」は、スカパー!の放送サービスご契約者向けに追加料金なしで放送番組をライブや見逃し配信でお楽しみいただけるサービスです。お客様の利便性を高め、顧客体験向上を目指します。

メディアHUBクラウドによるBtoB事業の さらなる展開(10月サービス開始)

「メディアHUBクラウド」は、手間なく効率的に動画配信を実現するソリューションです。

スカパー!の放送センターと、PLAY社のメディアクラウドを直結して、コンテンツの制作から配信・運用まで、お客様の動画配信をトータルでサポートします

今後はメディアソリューション事業として、放送用アセットを多くの企業・ 官公庁向けに提供していきます。

<ご利用例>

- 配信事業者へ手軽にコンテンツ提供 イベントを手軽に配信
- 海外コンテンツの配信 独自配信サービスの立ち上げ

2030年に **ありたい姿** に向かって

当社はこのたび、長期的な視点で社会価値と経済価値の両方を持続的に創出するために、サステナビリティ方針を制定しました。

これまでも、グループミッション「Space for your Smile」のもと、人々を笑顔にする事業活動を行ってまいりましたが、改めて、当社のミッションの実現が、当社グループの持続的な成長だけでなく、社会への貢献につながることを再認識したことから、このミッションをサステナビリティ方針としても掲げることといたしました。





子どもたちの世界を広げ、もっと地球を知ってもらい、好きになってもらう活動 衛星画像を活用した "Satellite Crayon Project" 始動 〈



スカパーJSAT (株) は、衛星画像を活用して、地球に存在する彩り豊かな美しい【色】から、地球を知ってもらい、興味を持ってもらい、好きになってもらい、そして様々な環境問題を考えるきっかけを提供するプロジェクト"Satellite Crayon Project"を始動します。プロジェクト企画第1弾として、「海のクレヨン」を製作、販売を発表しました。

■サステナビリティ経営の実践

当社が取り組む9つの重要課題テーマ、22のマテリアリティに対して目標・KPIを定めました。詳細につきましては12月中旬に当社ウェブサイトで公開予定です。

ここでは9つの重要課題テーマのうち、「脱炭素社会と循環型経済の実現に向けた環境への寄与」「多様な人財の活躍」「レジリエントな放送・通信インフラの構築、情報格差の解消」「多様なコンテンツによる生活の豊かさの向上」の「2030年にありたい姿」をご紹介します。

2030年にありたい姿

脱炭素社会と循環型経済の実現に向けた環境への寄与

- ・グループの再生可能エネルギー使用比率100%を目指す
- ・衛星通信・データの提供を通じ、再生可能エネルギー発電・供給への寄与を拡大する



多様な人財の活躍

- ・役職員一人ひとりが最大限に力を発揮して、全員が活躍している会社を目指す
- ・女性管理職比率は、社員男女構成比相当を目標とする



レジリエントな放送・通信インフラの構築、情報格差の解消

- ・どんなときも、地球上のあらゆる「つながりを求めるもの」にコネクティビティを与え、信頼性の高いサービ スを絶え間なく提供する
- ・災害に強い放送・通信インフラ整備とエリア拡大により、どんなときも、どこにいても地球上のあらゆる 「つながりを求めるもの」にコネクティビティを与える

多様なコンテンツによる生活の豊かさの向上

- ・様々なコンテンツやサービスを取り揃え、人々の価値観を広げる統合メディアプラットフォームを実現する
- ・人々とコンテンツの出会いを促進し、観たいコンテンツを簡単に観ることができる世界をつくる
- ・コンテンツホルダー(個人・企業)がコンテンツビジネスに手軽に参入できる世界をつくる

取り組みの詳細は当社ウェブサイト サステナビリティページで ご覧いただけます。



クレヨンの売り上げの一部は、色のひとつにも選んでいるキリバス共和国へ寄付をする予定です。また、一人でも多くの子供たちに使って欲しい、自分たちに身近な海の色を楽しんで欲しいという想いから、12色のひとつとして日本から唯一選んでいる奄美大島の子供たちに、ご支援者様の想いも乗せたクレヨンを寄贈させていただく予定です。

プロジェクトの概要は右記から ご覧いただけます。



・商品名 …… 海のクレヨン

•販売開始 ……… 2021年12月末(予定)

·企画/発売 · · · · · · スカパーJSAT (株)

·衛星写真提供 ····· Planet Labs Inc.

・クレヨン製造 …… (株)東一文具工業所



ステークホルダー

との対話

第15回 株主様アンケートご協力のお願い



当社グループでは、毎年株主様アンケートを実施させていただいております。ぜひ、皆様の株式投資に関するお考えや当社 グループへのご意見をお寄せください。今後の経営およびIR活動の参考とさせていただきます。今回から回答方法を インターネットのみに変更させていただいております。2022年1月7日(金)までにご回答をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード 入力後に表示されるアンケートサイトにてご回 答ください。所要時間は5分程度です。



https://www.e-kabunushi.com 🦹





本アンケートは、(株)a2mediaの提供する[e-株主リサーチ] サービスにより実施いたします。

アンケートのお問合せ

「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

カレンダープレゼント

アンケートにご回答いただいた方の中から、抽選で500名様にスカパーJSATの 2022年卓上カレンダーをプレゼントいたします。抽選に応募される方は、2021年 **12月14日(火)までにご回答ください**。なお、発表は発送をもって代えさせていただ きます。カレンダーの送付先は、アンケートサイトにご入力いただいた住所となります。





会社概要(2021年9月30日現在)

会社名	株式会社スカパーJSATホールディングス (SKY Perfect JSAT Holdings Inc.)
設立	2007年4月2日
資本金	10,081百万円
従業員数	846名(連結)(2021年3月31日現在)
所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂1-8-1
電話番号	03-5571-1500(代表)

取締役•監査役

代表取締役会長	高田	真治	取締役(非常勤)	中谷	巌
代表取締役社長	米倉	英一		小杉	善信
	小 后			藤原	洋
取締役	福岡	徹		大賀	公子
	大松澤	清博		清水	賢治
	小川	正人		71.711	晃
	松谷	浩一	血且区		
				大江	淳彦
			監査役(非常勤)	高橋	勉
				大友	淳

株主メモ

毎年3月31日		
毎年6月		
毎年3月31日		
期末配当3月31日 中間配当9月30日		
東京証券取引所 市場第1部		
9412		
みずほ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号		

お問合せ先

お取扱窓口	証券会社に口座をお持ちの場合、各お取引の証券会社等へ お問合せ下さい。証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別 口座の場合)、下記「お取扱店」にてお取次いたします。
お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
お取扱店	みずほ証券 本店および全国各支店/ プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行本店および全国各支店
未払 配当金の お支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行本店および全国各支店 (みずほ証券では取次ぎのみとなります)

※支払明細の発行については、上記の「お問合せ先」または「お取扱店」をご利用ください。

免責事項

本株主通信に掲載されている予想、戦略、経営方針、目標等のうち、歴史的事実 でないものは、将来の見通しに関する記述であり、これらは、現在入手可能な情 報にもとづく経営者の前提、計画、期待、判断などを基礎としています。これら の将来の見通しに関する記述は、様々なリスクや不確定要因の影響を受けるた め、現実の結果が想定から著しく異なる可能性があります。





